環境省
脱炭素実現に向けた統合的な情報開示に関する勉強会

サプライチェーンに広がるScope3開示の潮流

2026年3月2日

サステナブルな経営の未来を、支えつづける。
Zeroboard

株式会社ゼロボード　｜　ゼロボード総研 所長　待場　智雄

Index

目次

00 講師紹介

01 気候変動問題の現在地

02 GHG排出量算定はバリューチェーンへ

03 サプライヤーからの一次データ求める動き

04 Scope 3を測るための第一歩

© 2026 Zeroboard Inc.

Zeroboard

00

講師紹介

© 2026 Zeroboard Inc.

自己紹介



待場 智雄

ゼロボード総研
所長

新聞記者を経て、25年余にわたって国際的に企業・政府のサステナビリティ戦略支援に携わる。

- グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）国際事務局にて、ガイドライン改訂等に携わる。
- OECD科学技術産業局にて、エコイノベーション政策の分析・普及をリード。
- 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）では、世界各地の再エネ技術データのナレッジマネジメントを担当。
- アラブ首長国連邦（UAE）政府にて、気候変動・グリーン成長の戦略・政策づくりおよび大臣アドバイザーを務める。
- 国連気候技術センター・ネットワーク（CTCN）副所長として、途上国への技術移転支援を担当。

2021年に帰国後、外資系環境コンサルERMのパートナー職を経て、2023年8月よりゼロボード総研所長に就任。

英サセックス大学 国際開発学研究所 修士課程 修了

© 2026 Zeroboard Inc.

国際基準・政策形成への参加

グローバル・サステナビリティ基準審議会（GSSB）理事

グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）の独立審議機関で、財務報告とサステナビリティ報告が同等に行われる企業開示システムの実現へ向け、GRIスタンダードの開発、改善を支援。

GRI COMMUNITY MEMBER 2026 GSSB

GHGプロトコル 専門作業部会（TWG）メンバー

GHG排出量算定方法の基本をつかさどるGHGプロトコルCorporate Standardの20年ぶりの改訂WG（コーポレート基準）に参加し、Scope 3の算入方法論などの議論に貢献。

© 2026 Zeroboard Inc.

Zeroboard

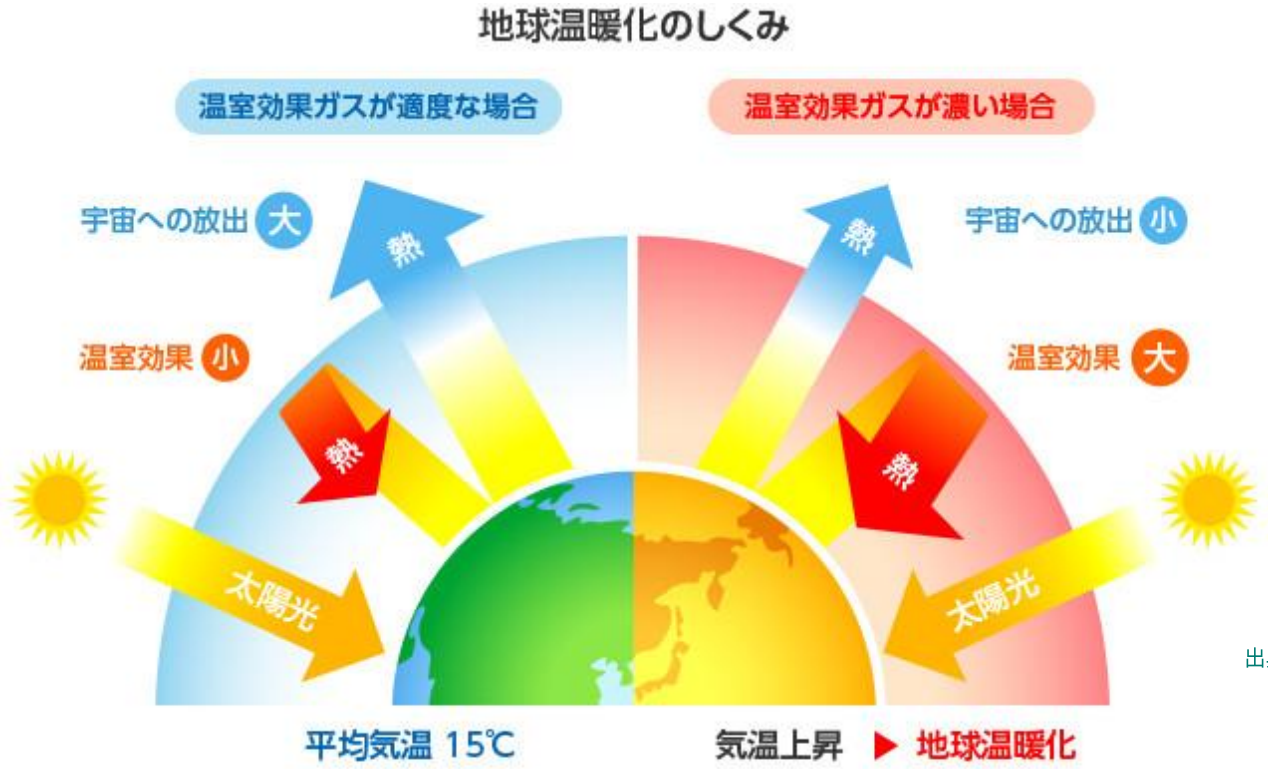
01

気候変動問題の現在地

© 2026 Zeroboard Inc.

気候変動問題の原因

GHG（温室効果ガス）の大量排出と累積により大気中の濃度が上昇→気温が上昇

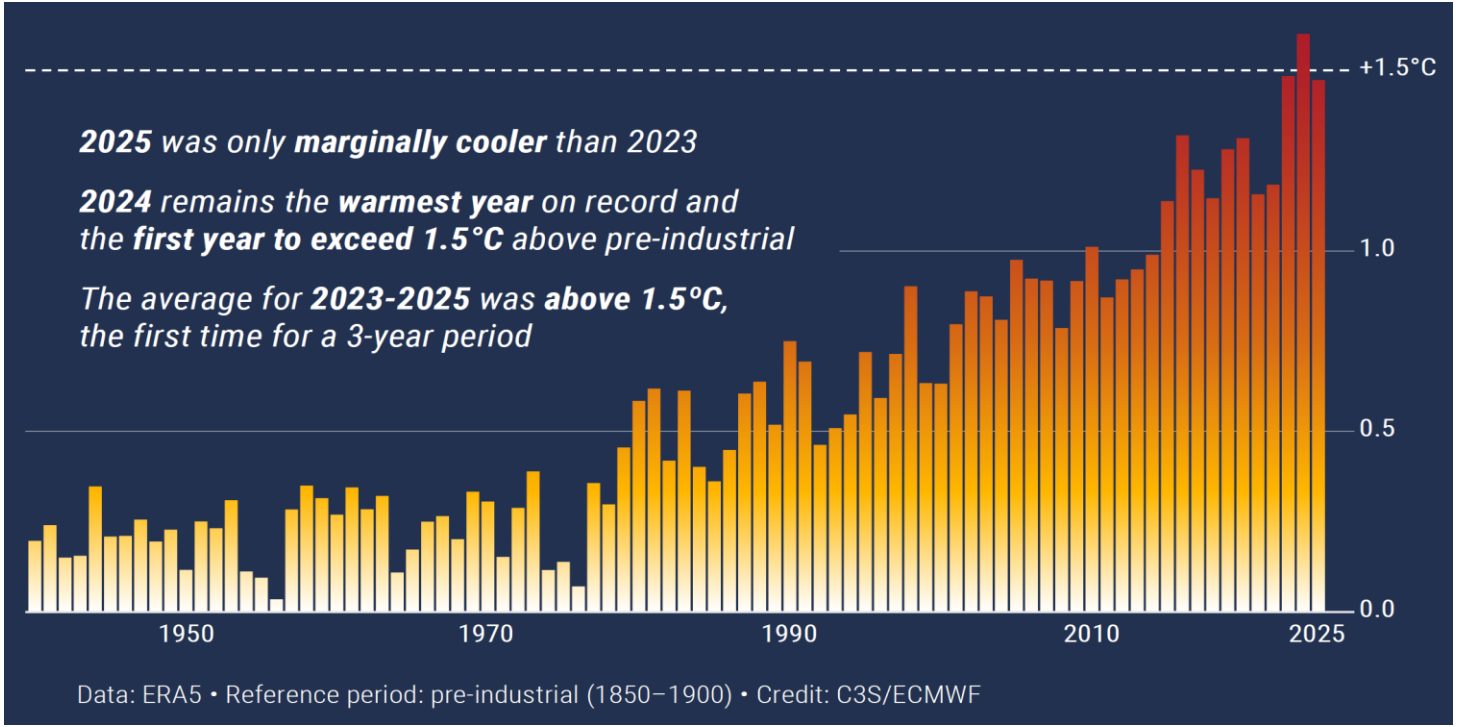


出典: 日本ガス協会

© 2026 Zeroboard Inc.

2024年は初の1.5°C超え、2025年も史上3番目

欧州の地球観測プログラム「コペルニクス」によると、50年にわたって確実な気温上昇傾向にあり、しかも上位11年はすべて2015年以降の直近となっている。2024年の地球平均気温は、単年で初めて1850〜1900年に比べて1.5°Cを超え、2025年は記録史上3番目となった。

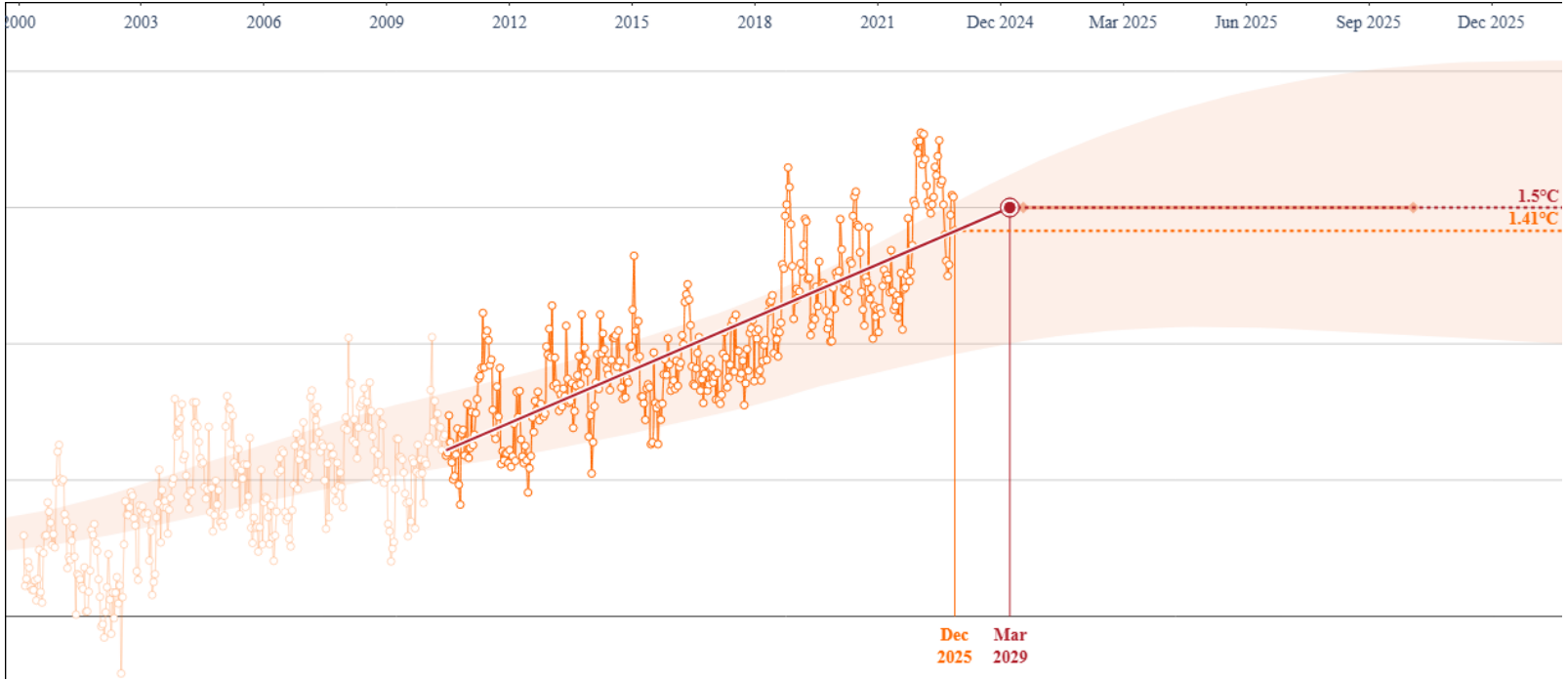


出典: Copernics Climate Change Service https://climate.copernicus.eu/

© 2026 Zeroboard Inc.

＋1.5℃に到達する日

2025年12月時点で、地球の平均気温は産業革命前と比較して**1.41℃の上昇**を記録した。過去30年の温暖化傾向がそのまま続くとすると、**1.5℃に達するのは、2029年3月**と徐々に早まっている。



出典: Copernics Climate Change Service
https://climate.copernicus.eu/

© 2026 Zeroboard Inc.

パリ協定とその後の知見

2015年: COP21「パリ協定」
「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」

SDGsでも目標13に「気候変動に具体的な対策を」

2018年: IPCC 1.5℃特別報告書
「将来の平均気温上昇が1.5℃を大きく超えないようにするためには、2050年前後に世界のGHG排出量がネットゼロとなっていること等が必要」

2021年: IPCC第6次評価報告
- 温暖化が人間活動によるものであることに**「疑う余地がない」**
- 極端な高温の発生頻度は、1.5℃上昇で4.1倍、4℃で9.4倍に増加。

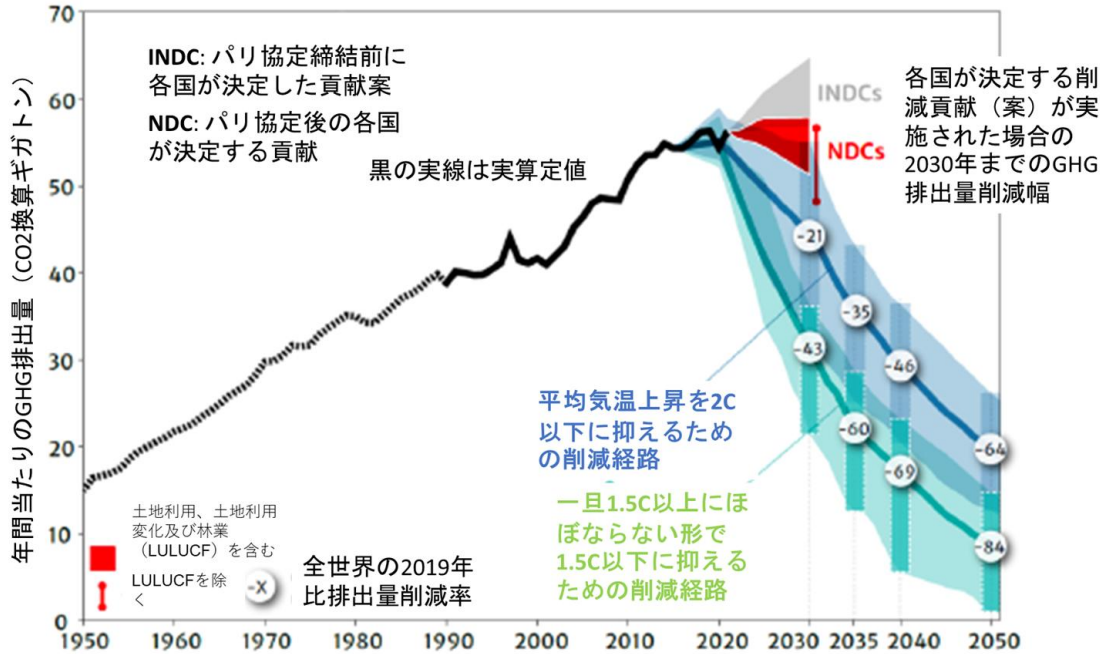


写真: UN Climate Change
www.flickr.com/photos/unfccc/23692333176/in/photostream/

© 2026 Zeroboard Inc.

2023年: グローバル・ストックテイク（GST）

自主的なGHG削減目標を「国が決定する貢献」（NDC）として5年ごとに各国提出も、現在の取り組みレベルは1.5℃目標達成への「軌道に乗っていない」。



出典: UN Climate Change https://unfccc.int/documents/631600 (p.17) をゼロボード翻訳

© 2026 Zeroboard Inc.

COP28 UAEコンセンサス

(d) Transitioning away from fossil fuels in energy systems, in a just, orderly and equitable manner, accelerating action in this critical decade, so as to achieve net zero by 2050 in keeping with the science;



- ✔ 2050年までのネットゼロ
- ✔ GHG排出、2025年にピークアウト
- ✔ 化石燃料からの「脱却」への移行、削減対策のない石炭火力の段階的廃止への努力加速
- ✔ 2030年までに再エネ容量3倍、エネルギー効率改善率2倍
- ✔ 公正で秩序ある移行を重視

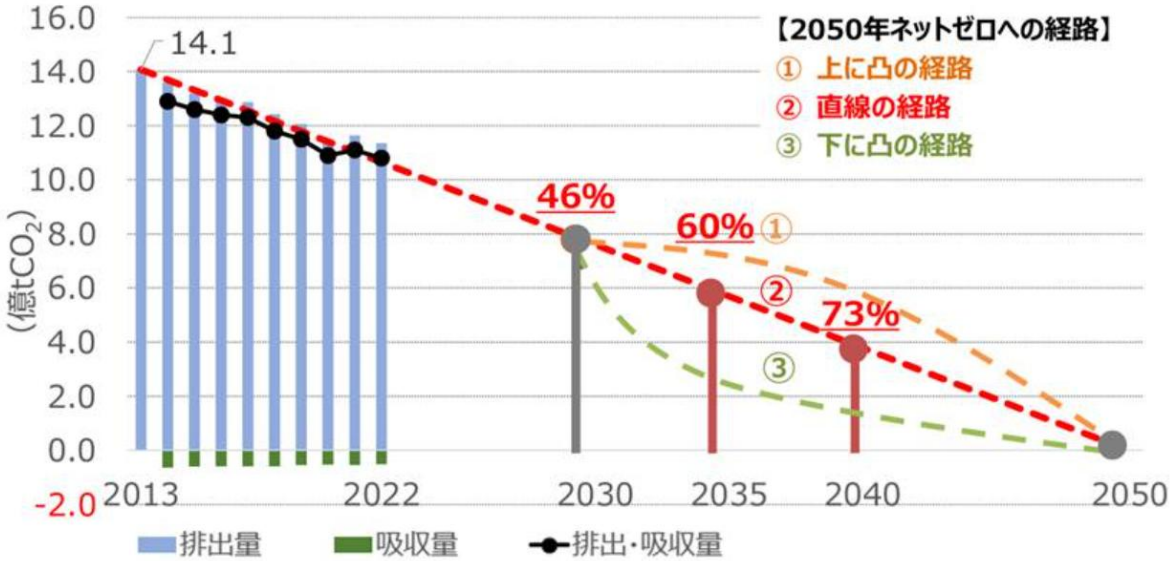
1.5℃目標に即した次期NDCの提出

- 2035年の削減目標…世界全体で60%減必要
- 日本のエネルギー基本計画改定は、再エネの積み上げが焦点に

写真: UN Climate Change www.flickr.com/photos/unfccc/53394890488/in/album-72177720313353788/
© 2026 Zeroboard Inc.

新しい気候目標

2024年12月に環境省と経済産業省がまとめ次期NDCに含まれるGHG排出削減目標は、2013年度比で35年度に60%減、40年度に73%減で、現行の30年目標から50年ネットゼロに向けてそのまま直線を引いた数値。



英国: 2035年までに1990年比でGHG排出量を81%削減
米国（バイデン政権）: 2035年に2005年比で61～66%削減
EU: 2040年までに1990年比で90%減

出典: 環境省・経済産業省「2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性」p.3

© 2026 Zeroboard Inc.

米国の合意離脱も



2026年1月、トランプ米政権はUNFCCCやIPCCを含む66の国際機関・条約からの脱退を表明。米国は2026年1月27日にパリ協定から正式に再離脱。

→ 気象データは、地域計画や保険料率算定にも用いられており、今後気候リスクの高い地域での対策が遅れ、被害が起こった場合の補償にも影響が。

→ 政策の不確実性が増すと、移行技術や対策への投資スピードが鈍る可能性が懸念される。

出典: ロイター

© 2026 Zeroboard Inc.

欧州は脱炭素への道を維持

EU－「オムニバス・パッケージ」

- **脱炭素目標:** EUは、域外での排出権取引による削減を5%分算入できることを認めるものの、気候中立への全体目標である「2040年までに1990年比で90%削減」は維持。
- **炭素国境調整措置 (CBAM):** 輸入品の生産時の排出量に課金する関税的な措置。年間50トン以下の対象製品輸入者は免除となったものの、2026年1月から鉄鋼、アルミ、セメントなどへの本格適用開始。
- **企業サステナビリティ報告指令 (CSRD):** 対象・実施時期は緩和されたが、欧州で操業する日本企業にもダブル・マテリアリティに基づく開示を2028年度報告から義務化。欧州企業のサプライヤーはESGにかかわる情報提供を求められる。
- **企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令 (CSDDD):** 大規模な日本企業にも適用。欧州企業のTier 1サプライヤーには人権・環境リスクの特定と評価が行われる。

© 2026 Zeroboard Inc.

アジアは脱炭素へ前進

サステナビリティ開示－Scope 3開示が必須に

- **IFRS S基準適用:** シンガポール、香港、マレーシア、タイ、台湾、日本、フィリピン、トルコ、パキスタン、スリランカ、カタールの各金融当局がIFRS S基準に準ずるサステナビリティ開示を2025-27年度から上場企業に義務付け。韓国、インドネシア、ネパールも間もなく採択。気候リスク・機会のほか、Scope 3開示の必須化を含む。
- **中国・インド:** 中国はIFRS S基準を参照も独自のダブル・マテリアリティに基づく開示基準を発表。インドも同様の方向性。

デューデリジェンス

- **タイ:**「責任ある企業行動の促進に関する法律」が立法プロセスに入る見込み。すべての大企業に対し、サプライチェーンにおける人権尊重と環境配慮に関するデューデリジェンスの実施と報告が義務付け。
- **韓国:** 従業員1,000人以上の企業を対象に、「持続可能な企業経営のための人権と環境の保護に関する法案」が予定されている。事業活動やサプライチェーンにおける人権・環境リスクの体系的な防止と軽減、年次報告が義務付けられる。
- **インドネシア:**「ビジネスと人権に関する国家戦略および人権デューデリジェンスに関する期待」が、早ければ2026年第1四半期末までに法制化される可能性。
- **マレーシア:**「ビジネスと人権に関する国家行動計画2025-2030」の一環として、企業に対するデューデリジェンス規則を制定する計画がある。

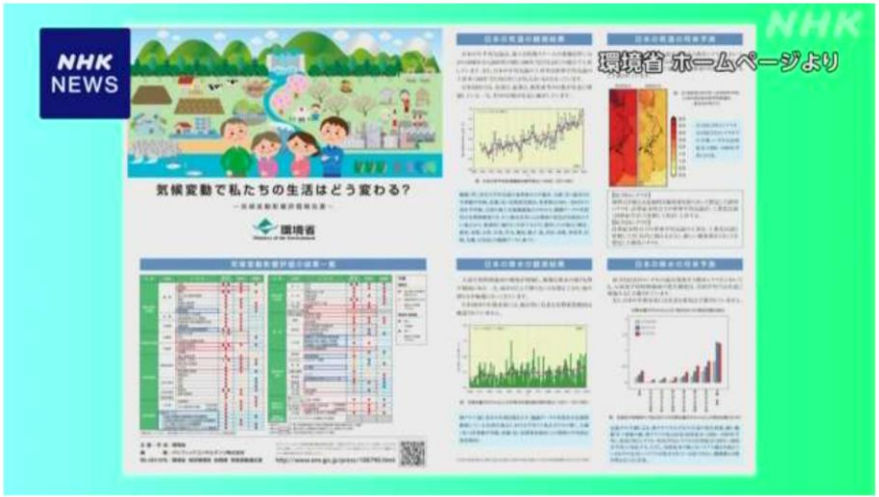
© 2026 Zeroboard Inc.

正しい科学的知見の普及

科学的な共通認識が弱まれば、反事実的な言説を止められずに、各国政府も企業も判断を先送りしやすくなる。

SNS上などで「地球温暖化は人為的なものでない」といった「フェイク情報」が広がるのを防ぐため、環境省は2025年6月、ホームページに気候変動の科学的根拠を紹介する特設ページを設けた。





出典: NHKニュースサイト www3.nhk.or.jp/news/html/20250620/k10014839421000.html

© 2026 Zeroboard Inc.

Zeroboard

02

GHG排出量算定はバリューチェーンへ

© 2026 Zeroboard Inc.

排出量算定の考え方

CO2排出量は、活動量に排出原単位を乗じることで算定可能。

活動量

- 事業者の活動の規模に関する量。
- 社内の各種データ（調達、会計）より集計。

×

排出原単位

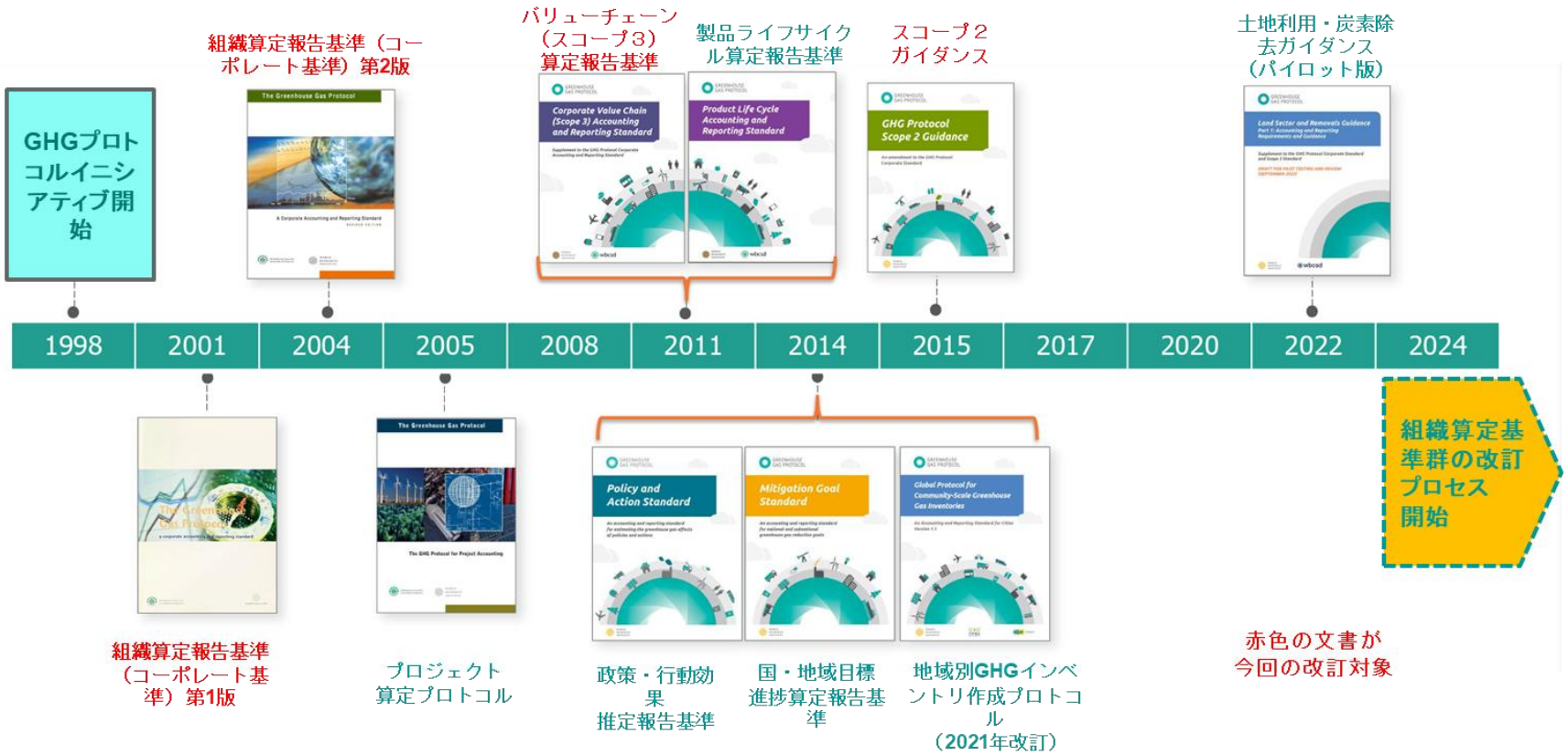
- 活動量当たりのCO2排出量。
- **サプライヤの一次データを利用して算定することが望ましい。**
- 一次データが取得できない場合、二次データ（環境省公表の産業連関表やIDEAといったデータベース）を利用して算定する。

活動量の例		排出原単位の例
 電気の使用量	×	電気1kWh使用あたりのCO2排出量
 貨物の輸送量	×	貨物の輸送量1トンキロあたりのCO2排出量
 廃棄物の処理量	×	廃棄物の焼却1tあたりのCO2排出量

参考: 環境省「サプライチェーン排出量〜算定編〜」
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/supply_chain_201711_02.pdf

© 2026 Zeroboard Inc.

GHGプロトコル



© 2026 Zeroboard Inc.

GHGプロトコルにおけるサプライチェーン排出量

温室効果ガス排出量の算出・報告は「GHGプロトコル」に基づき、自社の直接排出・間接排出を計上する範囲(Scope 1, 2)と、自社の商品・サービスに関連した他社の排出を計上する範囲(Scope 3)がある。

上流

Scope 3


(1)原材料


(2)資本財


(3)エネルギー関連


(4)輸送・配送


(5)廃棄物


(6)出張


(7)通勤


(8)リース

自社

Scope 1

事業者自らによる温室効果ガスの直接排出


燃料の燃焼・工業プロセス

Scope 2

他社から供給されたエネルギー使用による間接排出


電気、熱・蒸気の使用

下流

Scope 3


(9)輸送


(10)加工


(11)使用


(12)廃棄


(13)リース


(14)フランチャイズ

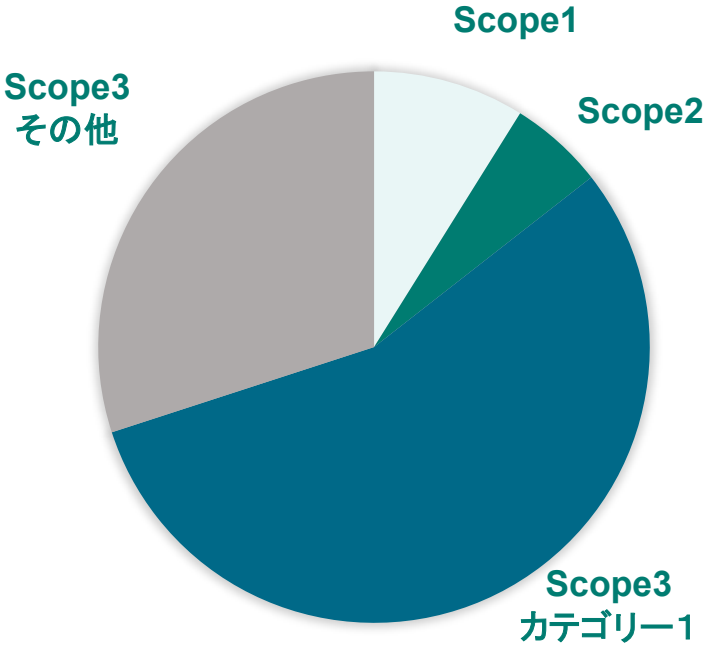

(15)投資

© 2026 Zeroboard Inc.

なぜScope 3を測る必要があるのか？

業種や規模により差はあるものの多くの企業はScope1・2の割合が低く、Scope3のカテゴリー1（原材料）の割合が大きくなるケースが多い。

Scope1~3のイメージ



目指すべき脱炭素戦略

Scope1・2の排出量は割合は大きくない
また既に省エネや再エネ導入などに着手

↓

全体の排出量を削減していくためには
Scope3 カテゴリー1の削減が必要不可欠

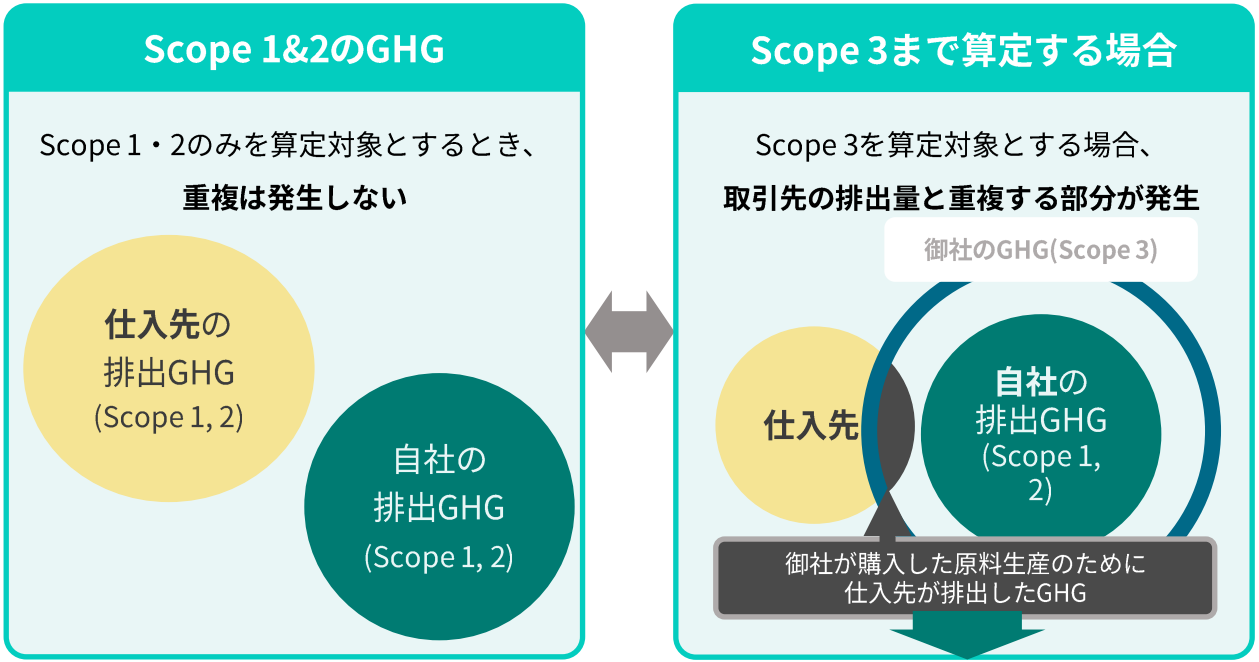
↓

サプライヤーの理解と協力を得ながら
算定・削減に取り組んでいくことが必要

© 2026 Zeroboard Inc.

Scope 3 排出量削減の意味

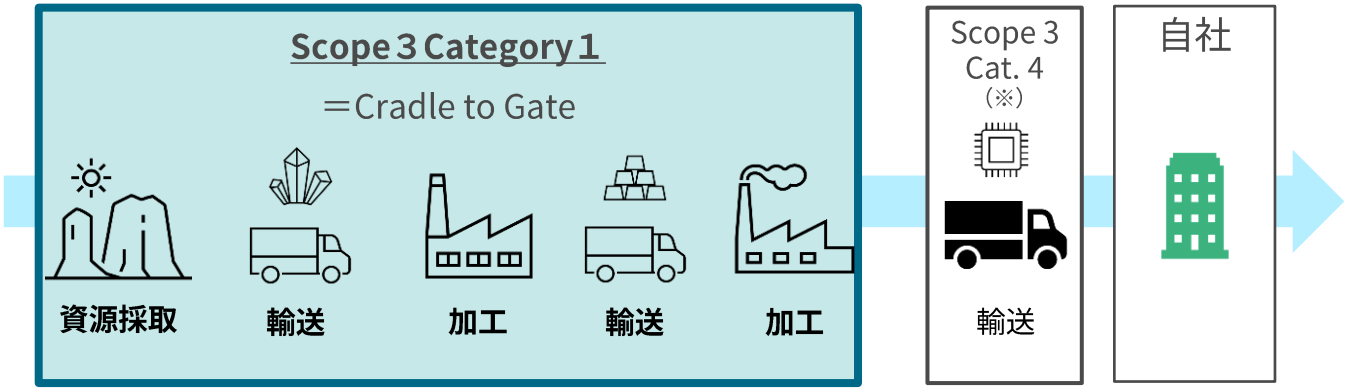
Scope 3は取引先の排出量が算定対象となり、自社努力だけでは削減できない。



© 2026 Zeroboard Inc.

Scope 3 Category 1　原材料として購入した商品・サービス

報告対象年に購入・取得したすべての製品および
サービス（カテゴリ2～8以外）の採取、製造、輸送の排出量が該当。



※**自社宛て**に輸送した部分はCategory 4で計上

- **直接調達**：事業者の製品の製造に直接関係する物品等
  - （例）加工に必要な原材料・オフィスで使用する事務用品など
- **間接調達**：製品の製造に直接関係しない物品・サービス
  - （例）任意保険・清掃サービスなど

© 2026 Zeroboard Inc.

算定方法の設定

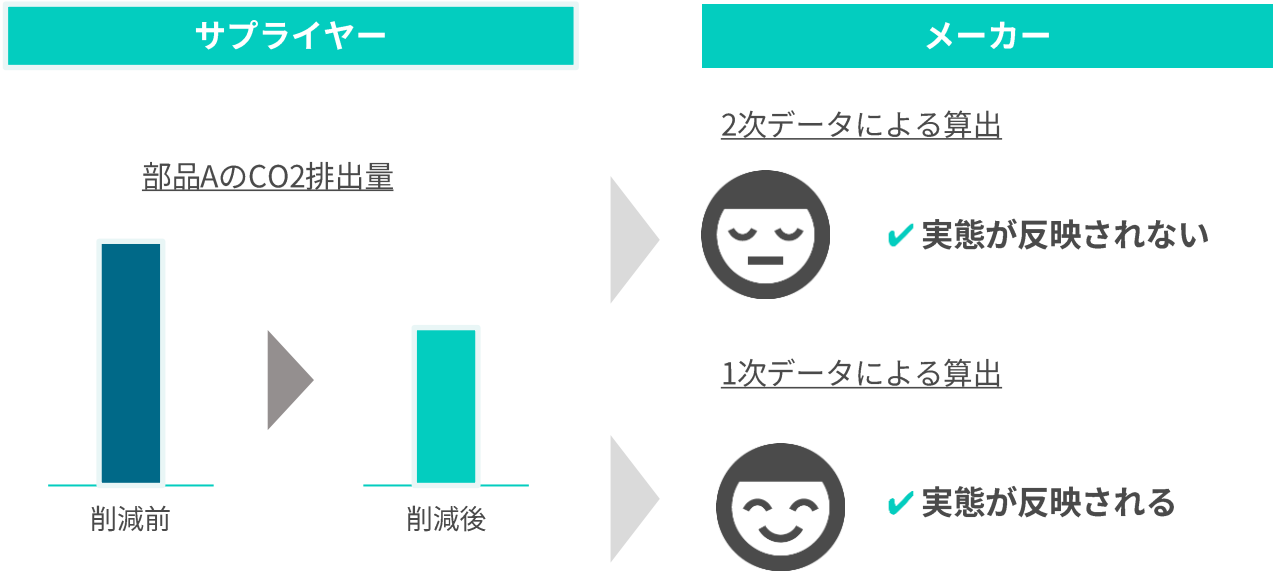
各排出活動に対して、環境省が提示する算定方法は、大きく下記2パターンある。

算定方法概要	必要データ	算定方法イメージ	想定される工数・精度
一律に 金額ベース	•**会計データ：** （勘定科目だけでなく、摘要科目までの詳細データ）	•**Scope 1、2：** 燃料種別ごとの購入金額÷単価×物量単位の排出係数 •**Scope 3：** 各種品目ごとの取引計上金額 ×円単位の排出係数	•**工数：低** 一律に算定を行うため作業負荷小 •**精度：粗** 外部要因（例: 値上げ）等で排出量が変動するため、精度が低い
活動実態に応じた 物量ベース	•**Scope 1、2：** 燃料種別ごとの使用量（帳票より洗い出し） •**Scope 3 Category 1：** 品目ごとの調達数量 •**Scope 3 Category 4：** 輸送重量と輸送距離 •**Scope 3 Category 5：** 廃棄物種別ごとの廃棄数量 etc.	•**Scope 1、2：** 燃料種別ごとの使用量 ×物量単位の排出係数 •**Scope 3 Category 1：** 品目ごとの調達数量 ×物量単位の排出係数 •**Scope 3 Category 4：** 輸送重量と輸送距離 ×トンキロ単位の排出係数 •**Scope 3 Category 5：** 廃棄物種別ごとの廃棄数量 ×物量単位の排出係数 etc.	•**工数：高** 各活動項目ごとに業務データを洗い出すため、作業負荷大 •**精度：詳** 企業活動の実態に即する

© 2026 Zeroboard Inc.

サプライチェーン排出量の考え方

Scope 3に2次データを用いた場合、標準値を利用して算出する。
1次データ（サプライヤーの実績値）へ切り替えることで、サプライヤーの削減努力を反映することが可能となる。



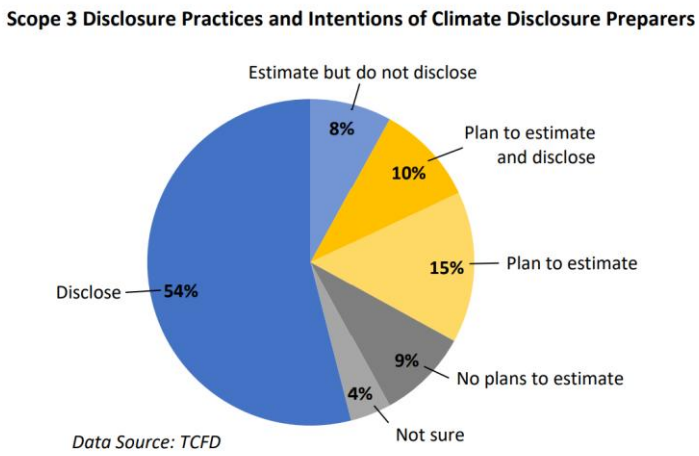
© 2026 Zeroboard Inc.

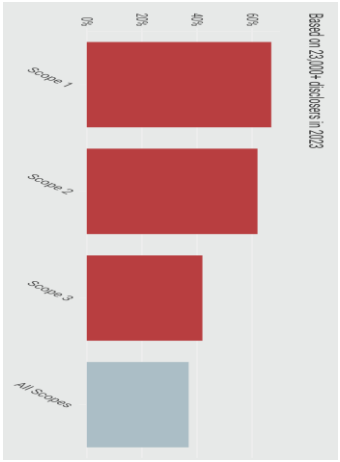
どれほどの企業がScope 3を測っているのか？

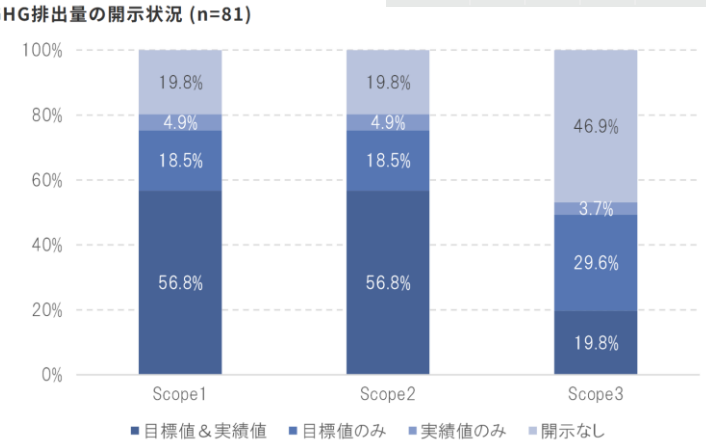
正確で最新のデータに欠けるが、2022年のCDP回答では**約40%**が最低1カテゴリーのScope 3排出量を開示。その後、割合は急上昇していると考えられる。

日本では、HRガバナンス・リーダーズによるTOPIX100の81社の2023年度有報の分析では、Scope3について実績値、目標値のいずれかを開示する企業は**53.1%**。一方実績値、目標値の両方を開示する企業は19.8%にとどまった。

あずさ監査法人による25年3月期の有報調査では、時価総額3兆円以上の企業のうち**19%**、1兆円以上3兆円未満の企業では**16%**にとどまった。







出船: CDP, Disclosure Data Factsheet 2023. www.cdp.net/en/insights/cdp-2023-disclosure-data-factsheet
HRガバナンス・リーダーズ、プレスリリース www.hrgl.jp/info/info-8471/
日本経済新聞「供給網含むCO2開示、まだ企業の2割　26年度義務付けへ対策急ぐ」2025年8月29日
GHG Protocol, “Trends Show Companies Are Ready for Scope 3 Reporting with U.S. Climate Disclosure Rule”

Zeroboard

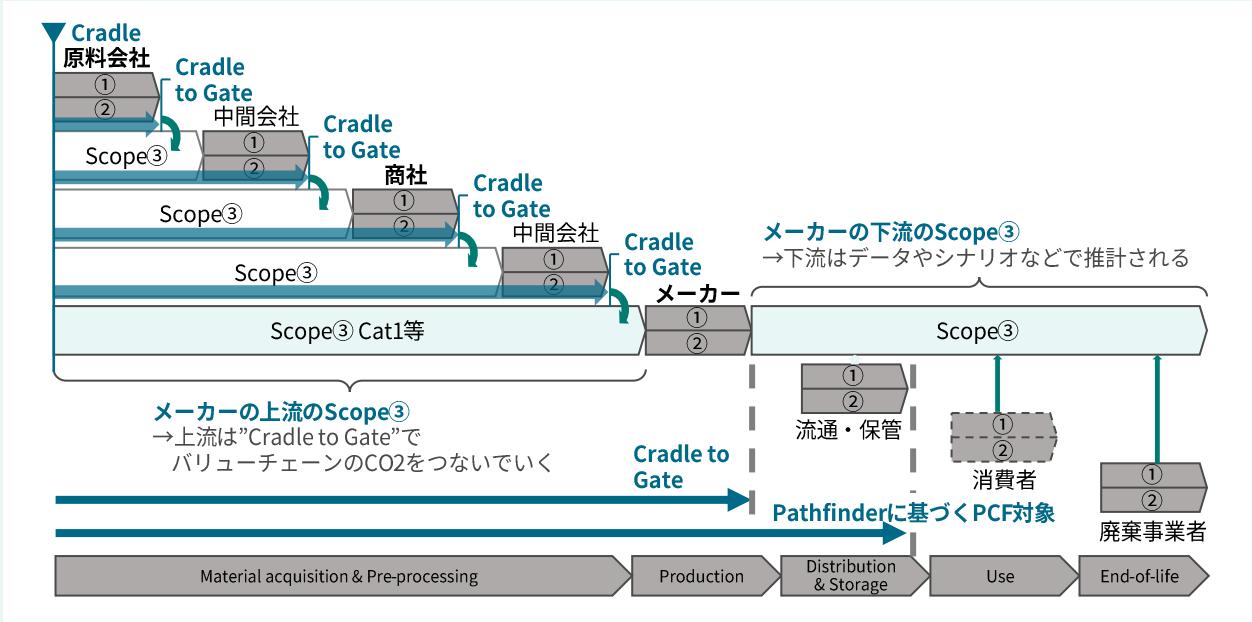
03

サプライヤーからの一次データ求める動き

© 2026 Zeroboard Inc.

WBCSD Pathfinder Framework

持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）が発表した算定指針 (2023年1月v2発行)。
上流企業がCradle to Gateの排出量を下流企業に開示することで、Cradleからメーカーまでの排出量算定が可能。一次データ収集のための基盤が整いつつある。



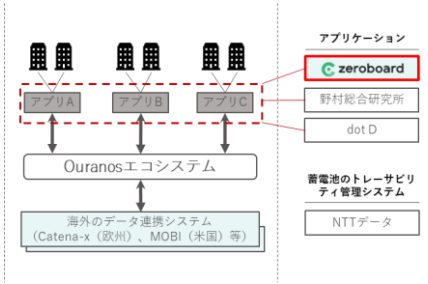
出所: WBCSD

© 2026 Zeroboard Inc.

新EU規制とウラノス・エコシステム

- **EUエコデザイン規則**（ESPR）下で、製品カテゴリー固有のサステナビリティ情報を電子的に提供する**「デジタル製品パスポート」**（DPP）を製品に QR コード等で貼付することが求められる。
- 第一弾として2027年に**「EUバッテリーパスポート」**が義務化。基本情報等に加えて、原材料構成（化学物質、危険物質）、カーボンフットプリント、サプライチェーンにおける DD の実施結果、リサイクル材料情報、想定耐用年数等の掲載が求められる。
- 日本でもこの動きに対応し、企業や業界、国境を跨ぐ横断的なデータ共有やシステム連携を可能にするデータスペース、**ウラノス・エコシステム**を設計中。手始めとして、蓄電池や自動車を先行事例とし**「サプライチェーンデータ連携基盤」**の構築を進める。2024年度からサービス提供開始。

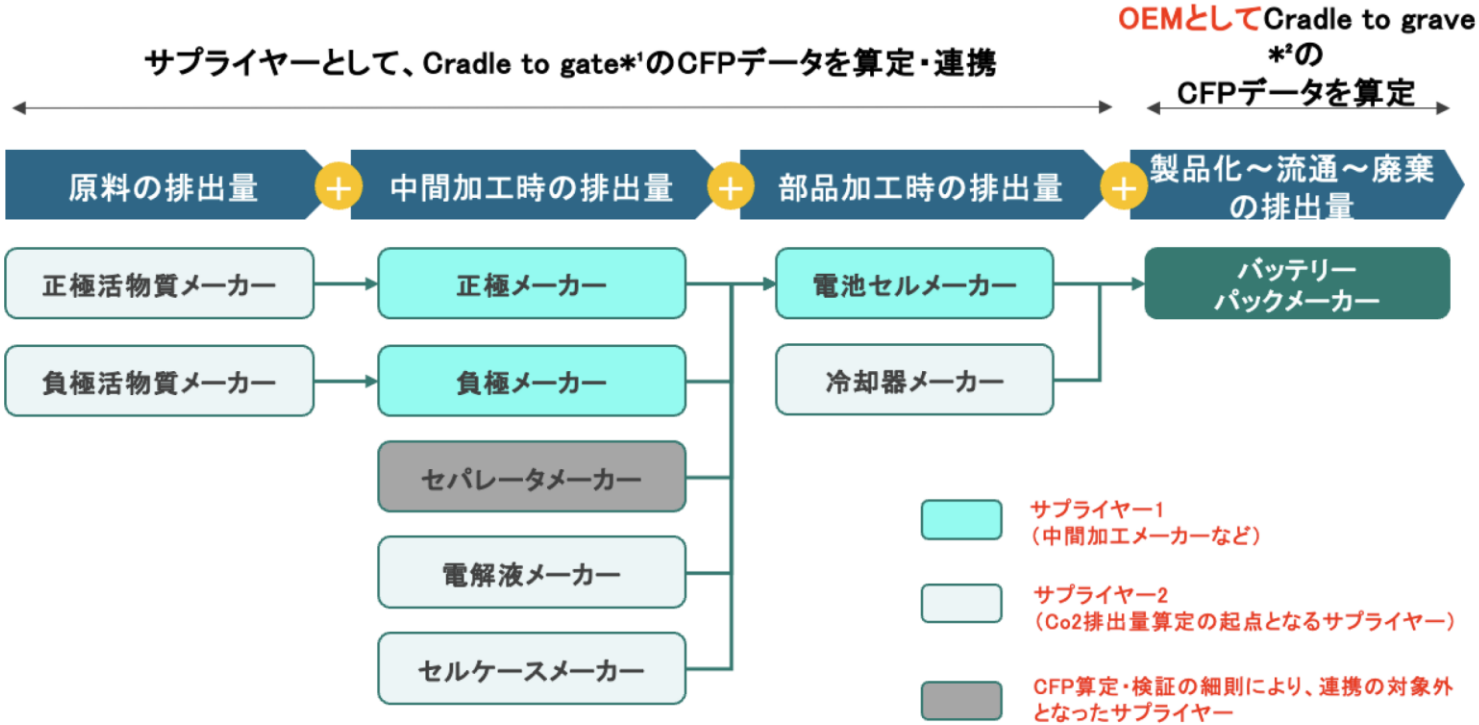




出所: 経済産業省、ゼロボード

© 2026 Zeroboard Inc.

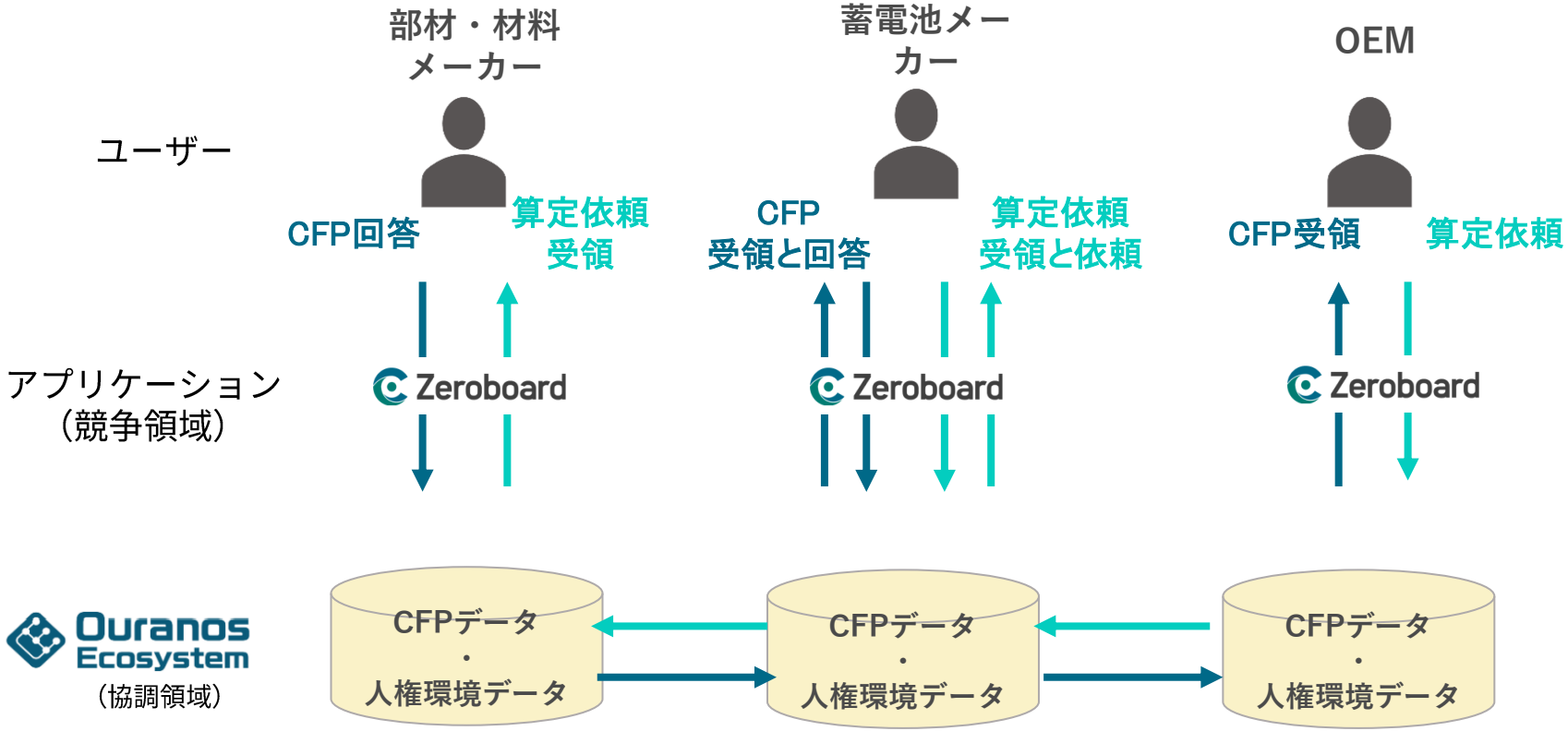
電池規制に対応が必要な関係事業者



＊1：Cradle to gateとは、原材料の採掘工程から自社の工場で生産されて、出荷されるまでの製品のライフサイクルフローの範囲を示す。
＊2：Cradle to graveとは、原材料の採掘工程から自社の工場で生産されて、消費者に出荷され、使用され、廃棄されるまでの製品のライフサイクルフローの範囲を示す。
出所：2023年4月21日 経済産業省バッテリーのカーボンフットプリント資料をもとに欧州電池規則、JRCレポート内容を踏まえゼロボードで作成

© 2026 Zeroboard Inc.

国内でのデータ連携



© 2026 Zeroboard Inc.

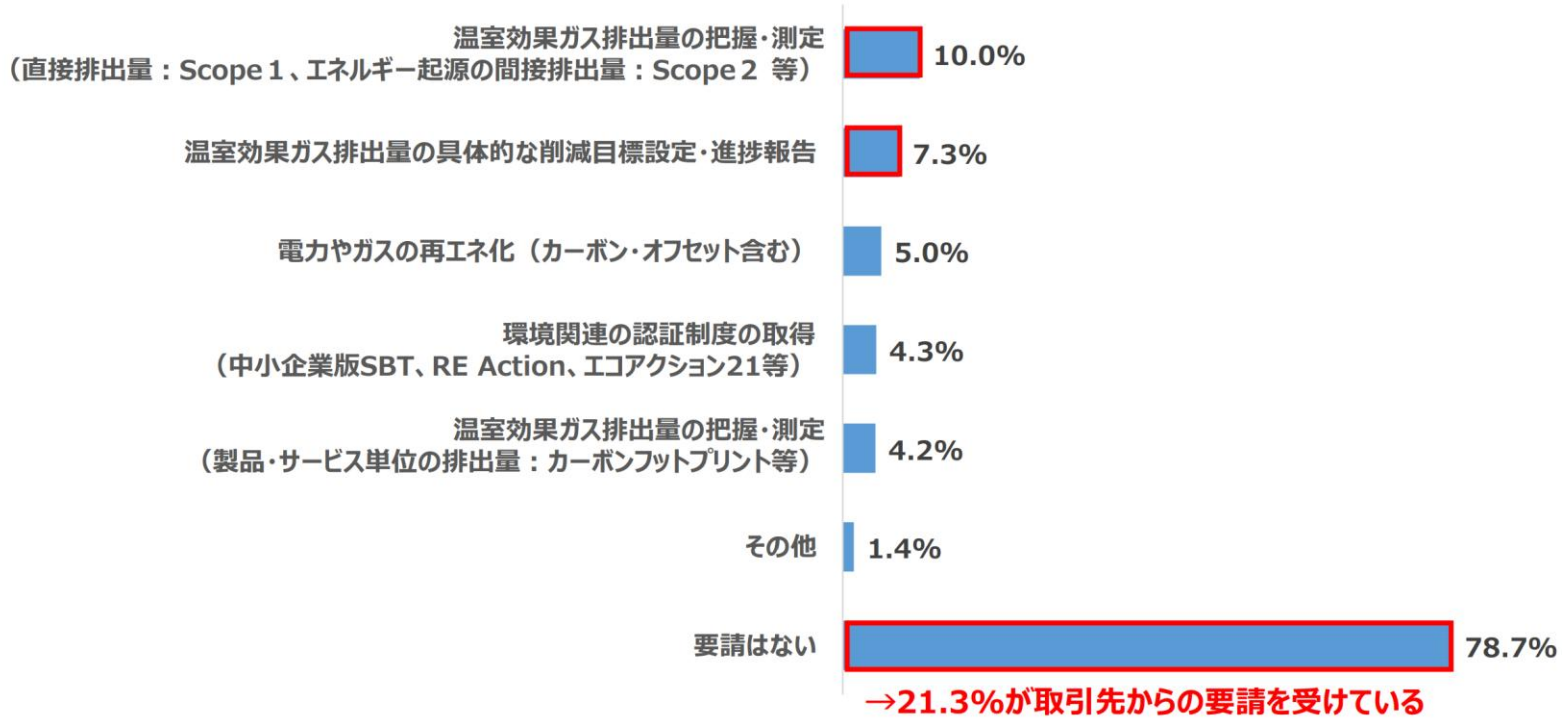
サプライヤーへ脱炭素圧力高まる

会社名	セクター	サプライヤーへの要求
トヨタ自動車	自動車	• 1次取引先の300-400社に対し、排出量の削減を要請。
日立製作所	電機	• 国内外で約3万社ある調達先に、温室効果ガス削減の協力を求める • 取引総額の大部分を占める約800社に、排出削減計画の策定を要請
ソニー	電機	• 主要なサプライヤーに対し、2030年までに購入する電力を全て再生可能エネルギーに切り替えるように要請 • 自社も30年までに再エネ100%とする。
味の素	食品	• RE100にも参画し、2050年度までのネットゼロ実現を目指して、サプライヤーへの排出量削減を働きかけ
積水ハウス	ハウスメーカー	• 自社のRE100を2030年までに達成する目標 • サプライヤーに対しても事業で使用する電力を再エネ100%にすることを求め、SBTの導入をサプライヤー約400社に呼びかけ
三井不動産	医薬品	• 「建設時GHG排出量算出マニュアル」を策定、公表。 • 主要ゼネコンに対し、マニュアルを活用した算定を義務付け。
リクルート	サービス	• パートナー企業とGHG排出量削減に向けた中長期ビジョンを相互に共有し、排出量の測定と精緻化に向けた議論を継続的に実施。

© 2026 Zeroboard Inc.

中小企業の2割、すでに取引先から脱炭素要請

【複数回答】 n＝1,828



出典: 日本商工会議所・東京商工会議所「2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」、2025年7月
www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202507/2025_1.pdf

© 2026 Zeroboard Inc.

脱炭素の推進が遅れた場合の影響

今後、2030年の中間目標が近づくにつれて脱炭素へのプレッシャーは加速度的に強まると想定。
脱炭素の推進状況により地域経済に影響が出てくると推測。

	脱炭素の推進が遅れた場合	脱炭素の推進ができた場合
地域企業	✓取引先からの要請に対応が遅れ、関係性が低下。取引の縮小（消滅）、業績悪化に繋がる。	✓取引先への要請にも対応できることで、良好な関係を構築。評価を得たことで取引額の増加も見込まれる。
地域金融機関	✓融資先与信管理が厳しくなる。 ✓銀行として攻めの展開が難しくなり、企業価値の低下にも繋がる。	✓地域企業の発展に伴い、脱炭素関連の各種脱炭素ビジネスが加速。銀行自体も発展。
地域経済	✓地域企業の業績悪化により地域経済が衰退	✓地域企業の持続的な発展に繋がり、地域経済が活性化

地域企業の取り組みが遅れると連鎖的に地域経済が悪化する可能性がある
一方で地域企業が自ら脱炭素経営に取り組むのは課題が多い

地域企業の脱炭素推進には
長期的な視点持ち、地域企業を支える地域金融機関の支援が必要

© 2026 Zeroboard Inc.

Zeroboard

04

Scope 3を測るための第一歩

© 2026 Zeroboard Inc.

Scope 3を測るためのキーポイント

Zeroboard

① カテゴリーの優先順位付け（ホットスポット分析）

- 全15カテゴリを最初から完璧に測ろうとしない。
- 影響度（排出量）と削減ポテンシャルが高いカテゴリー（例えば、製造業ならカテゴリー1、家電ならカテゴリー11など）を特定し、算定リソースを集中させる。

② データの品質の段階的向上 (二次データから一次データへ)

フェーズ1: 支出額に基づいた排出原単位で全体像を把握。

フェーズ2: 活動量（重量・距離など）もしくは製品カーボンフットプリント（Cradle to Gate）に基づいた排出原単位で精度向上。

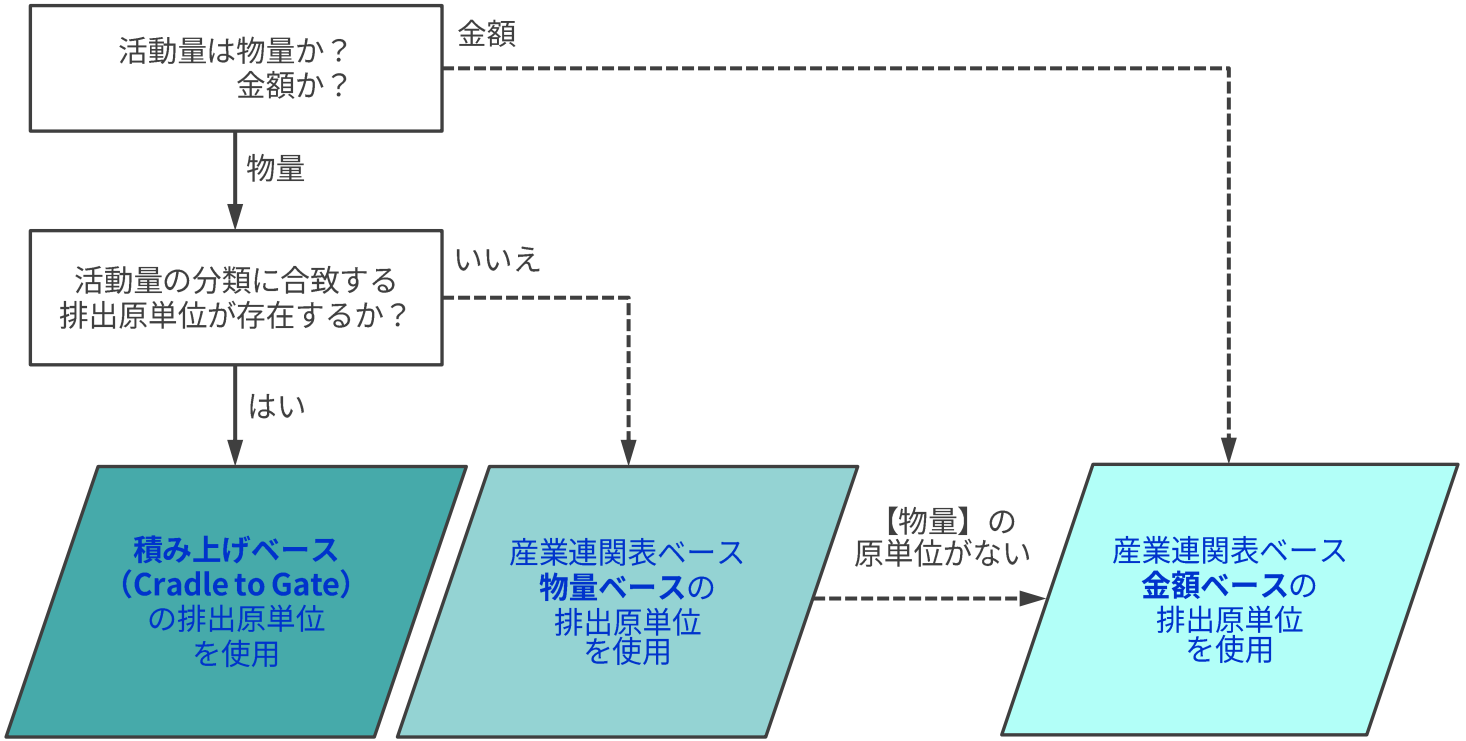
フェーズ3: 主要サプライヤーから直接「実測値」を入手し、さらに精度を高める（＝自社の削減努力が反映される状態にする）。

③ サプライヤーとの「共創関係」の構築

- 単なるデータ収集に留めず、削減目標の共有や技術支援、キャパシティビルディングを通じて、サプライチェーン全体のリスクを減らしレジリエンスを高める。

© 2026 Zeroboard Inc.

GHG排出量算定係数－二次データのオプション



出典: 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」

© 2026 Zeroboard Inc.

利用できるデータでScope 3算定スタート

環境省が産業連関表ベースで金額、物量をCO2に換算する排出原単位データベースを提供。

表5. 産業連関表ベースの排出原単位(GLIO:2005年表)

No.	列コード	部門名	①物量ベースの排出原単位 GHG排出原単位(I-A)-1 t-CO2eq/〇〇	②金額ベースの排出原単位 生産者価格ベース GHG排出原単位(I-A)-1 t-CO2eq/百万円	②金額ベースの排出原単位 購入者価格ベース(内生部門計:輸送除く) GHG排出原単位(I-A)-1 t-CO2eq/百万円	(参考)単価(品目別生産額表2005より) 百万円/〇〇	
28	61101	金属鉱物	0.539 含有量t	7.95	7.14	0.06718	含有量t
29	62101	窯業原料鉱物	0.00653 t	8.07	5.99	0.000798	t
30	62201	砂利・採石	0.0118 t	5.86	3.32	0.001978	t
31	62202	砕石	6.69 千t	5.70	3.78	1.152	千t
32	62909	その他の非金属鉱物	0.097 t	9.89	8.04	0.009672	t
33	71101	石炭・原油・天然ガス	0.168 t	8.06	7.56	0.02075	t
34	111101	と畜(含肉鶏処理)	6.04 t	10.51	7.75	0.5366	t
35	111201	肉加工品	9.60 t	6.74	5.38	1.317	t
36	111202	畜産びん・かん詰	3.46 t	4.25	3.06	0.6153	t
37	111203	酪農品	1.71 kl	7.72	6.18	0.2090	kl
38	111301	冷凍魚介類	3.13 t	5.68	4.55	0.5051	t
39	111302	塩・干・くん製品	5.86 t	5.25	3.77	0.9175	t
40	111303	水産びん・かん詰	6.02 t	4.97	3.53	0.9740	t
41	111304	ねり製品	3.01 t	4.48	3.69	0.6019	t
42	111309	その他の水産食品	5.02 t	4.00	3.27	1.085	t
43	111401	精穀	1.73 t	5.11	4.26	0.3128	t
44	111402	製粉	0.922 t	10.73	8.52	0.08361	t
45	111501	めん類	3.57 t	5.11	4.13	0.6280	t
46	111502	パン類	3.91 t	4.15	3.54	0.8327	t
47	111503	菓子類	4.89 t	3.86	3.26	1.098	t
48	111601	農産びん・かん詰	2.11 t	4.62	3.22	0.3660	t

出典: 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」

© 2026 Zeroboard Inc.

求められる一次データ

現在（二次データ利用）

サプライヤー（特に中小企業）の多くはGHG算定に取り組んでいる企業が少ないため、バイヤー側の多くの企業は産業連関表等の二次データを使って算定

サプライヤー
CO2排出量を未算定

→

バイヤー
活動量×二次データ

〇メリット：比較的容易にCO2排出量の算定が可能

×デメリット：活動量を減らすことも、二次データを変更することもできないため、CO2削減ができない

求められる世界（一次データ利用）

サプライヤーからデータを提供してもらい、その値（一次データ）を元に算定

サプライヤー
CO2排出量を算定・開示

→

バイヤー
活動量×一次データ

×デメリット：サプライヤーに算定の負荷がかかる、製造工程や原料が変わった際に数値の更新が必要

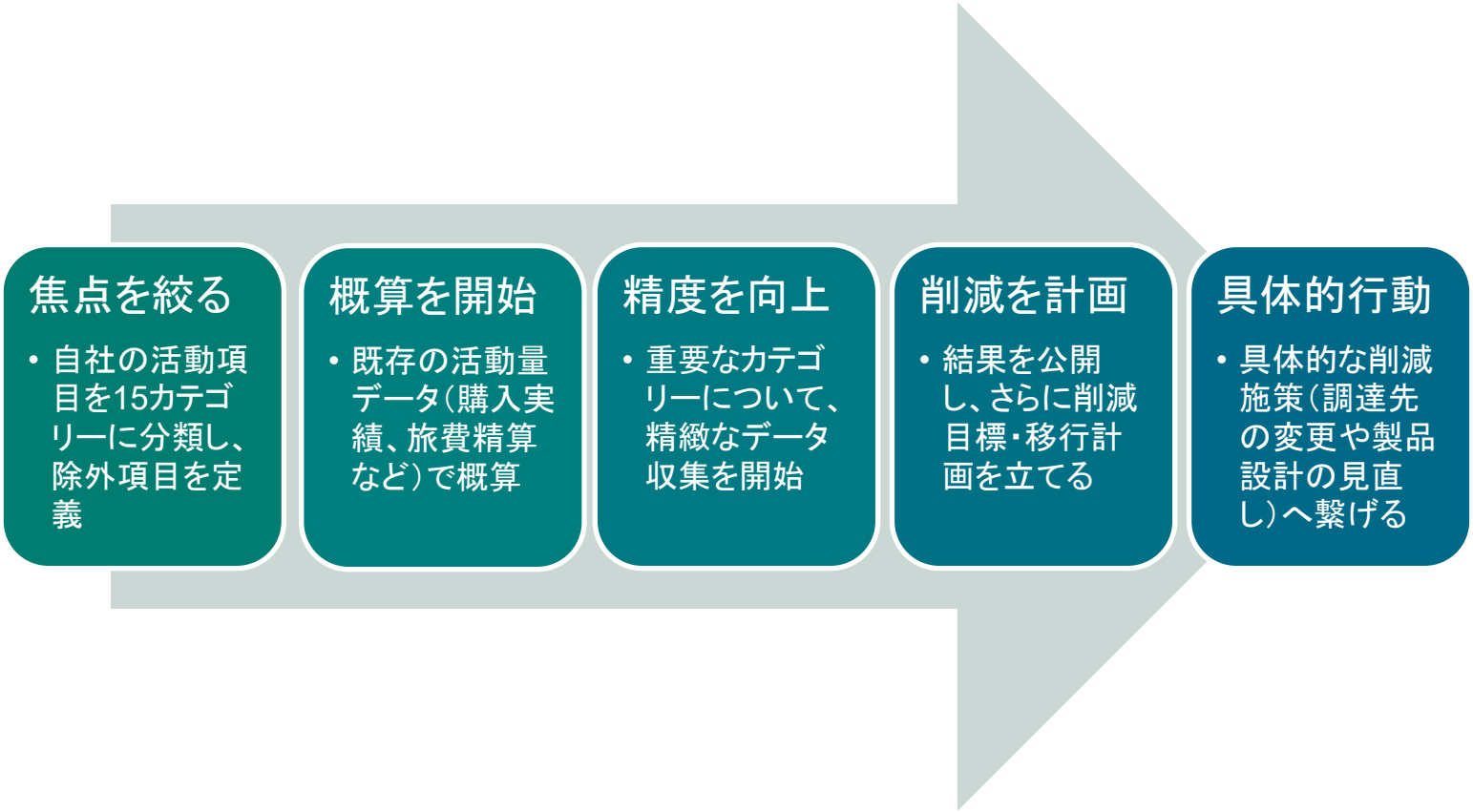
© 2026 Zeroboard Inc.

Scope 3の改訂論議

- 使用する排出源単位の種類を明記。できる限り金額ベースの排出原単位から、物量ベースの排出原単位、サプライヤーからの一次データの把握へシフトする努力が必要。最低、算定に用いた排出原単位ソースの記録が必要
- Scope 3は全排出量を推算もしくはホットスポット分析する必要。排出が極小でない限り、5%未満の猶予値に収まるようすべてのカテゴリーの算定を行う
- 中小企業は最も関連ある3カテゴリーの排出量の算定
- 中間製品の下流排出量の推定が不可能な場合、カテゴリー9, 10, 11, 12から除外可能だが、理由の説明は必要
- カテゴリー4, 9（輸送）はラストマイル、帰路輸送を算入
- カテゴリー5, 12（廃棄物）は廃棄物輸送を算入
- カテゴリー6（出張）はホテル宿泊、カテゴリー7（通勤）はリモートワーク算入
- カテゴリー14（フランチャイズ）はブランド・IP提供先を含む
- カテゴリー16（新設）にて、保険・引受および仲介排出量（任意）をカバー

© 2026 Zeroboard Inc.

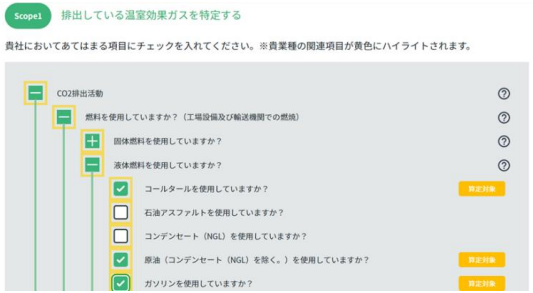
実践への5ステップ



© 2026 Zeroboard Inc.

Scope 3算定を支援するツール

自社の活動に該当する項目をチェック
Scope1～３に対応

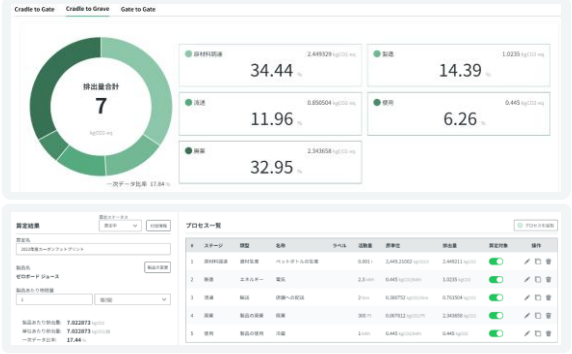


チェックした項目の枠に自社の活動量を入力すると
自動的にCO2排出量が算定

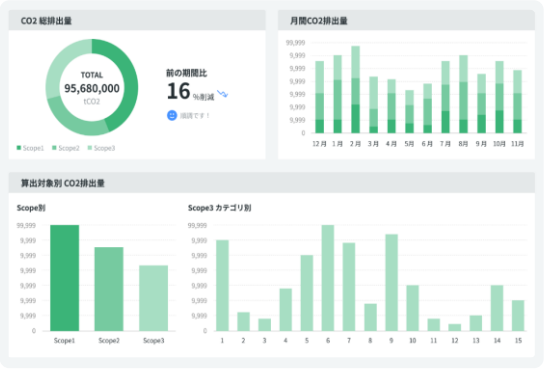


※活動量:使用した電力や購入した原材料の物量など

供給先から求められる
製品/部品ごとのカーボンフットプリントも算定可



排出量がダッシュボードに表示され、
排出削減に向けた分析が可能に



© 2026 Zeroboard Inc.

ご不明な点・ご質問がございましたら、
お気軽にお問い合わせください

株式会社ゼロボード
ゼロボード総研　待場　智雄

〒108-6310

東京都港区三田三丁目5-27

住友不動産東京三田サウスタワー10階

E-mail：tomoo.machiba@zeroboard.jp

© 2026 Zeroboard Inc.